

高度外国人材の供給源としての留学生

—就職を目的として入国した高度外国人材との比較から—

立教大学大学院社会学研究科博士課程後期課程 山口 塁

1 目的

本報告の目的は、日本で就職する留学生を高度外国人材の供給源として捉え、その特徴を示すことにある。

高度外国人材の入国経路には、就職を目的として直接入国する経路と、留学生として来国後に就職する経路が考えられる。高度外国人材の職業キャリアを検討した塚崎裕子 (2008) は、高度外国人材が日本で就職することについて、入国経路の違いによる差異に配慮しつつも、全体としては多くのリスクと障壁が存在することを指摘する。

2008年から始動した「留学生 30 万人計画」のなかでは、留学生の日本での就労促進施策が打ち出されている。留学生数が増えるとともに、日本で就職する留学生も増加するであろう。では現在、日本で就職する留学生はどれぐらいの人数で、どのような仕事に就くのであろうか。本報告では、日本での就職を目的として入国した外国人との比較を通じて、日本で就職する留学生に関する基礎的な理解を得ることを目的とする。

2 方法

データとして、法務省入国管理局が毎年発表する広報資料である①「留学生等の日本企業等への就職について」と②「日本企業等への就職を目的とした『技術』又は『人文知識・国際業務』に係る在留資格認定証明書交付状況について」を用いる。①は日本での就職を目的として在留資格を変更した留学生（以下、留学生）のデータであり、②は日本の企業等での就職を目的として入国した外国人（以下、入国者）のデータである。

3 結果

- ・在留資格「技術」または「人文知識・国際業務」で就職した留学生数と入国者数をみると、2012年現在で留学生数は 9,792 人、入国者数は 12,677 人である。2001年の留学生数は 3,126 人で、入国者数の 4 分の 1 程度の規模であった。入国者数は 2007年に 22,792 人で 2001年以降もっとも多いが、その後急減している。
- ・2012年現在について職務内容別にみると、「翻訳・通訳」と「販売・営業」、「情報処理」で高度外国人材の受入れ規模（留学生と入国者の合計）が大きい。このうち文系職種である「翻訳・通訳」と「販売・営業」で、入国者数よりも留学生数が多い。
- ・職務内容別に留学生の受入れ規模の推移をみると、「翻訳・通訳」では 2000年代半ばに受入れ規模が大きくなった。対して「販売・営業」では、2010年代に入ってから受入れ規模が大きくなっている。入国者をみると、2000年代には「教育」と「情報処理」で受入れ規模が大きかった。しかし、2000年代後半にそれらの受入れ規模は縮小し、現在もピーク時と比較すると小さいままである。

4 結論

日本における高度外国人材の受入れに関する調査研究では、彼らが日本の雇用制度・慣行になじみにくいことを指摘する。しかし、留学生には日本で就労する前に日本語能力を高め、日本の雇用制度・慣行に影響を与えていると考えられる日本の文化に馴化する期間がある。留学生と入国者の職務内容の違いは、以上のことを反映していると考えられる。留学生数が入国者数と比肩する規模となった現在、高度外国人材の供給源の観点から、入国者とは異なる機能を果たす存在として留学生を捉える必要があるだろう。

文献

塚崎裕子, 2008, 『外国人専門職・技術職の雇用問題: 職業キャリアの観点から』明石書店。